

井川町教職員ウェルビーイング推進計画

—自分のための時間をつくる働き方をめざして—



令和8年4月
井川町教育委員会

Ⅰ 計画の趣旨・現状

1 計画の趣旨

教職員のウェルビーイングのために働き方改革をスタートさせて6年が経過しました。放課後拡充カリキュラムや部活動の地域展開等で一定の成果は上がっているものの、残念ながら改革はまだ道半ばです。

本町の目標である「社会性に富んだ自由闊達な児童生徒の育成」のためには、教職員が子どもたちに全力で向き合うことが必要であり、そのためにはすべての教職員のウェルビーイングを高めることが不可欠です。

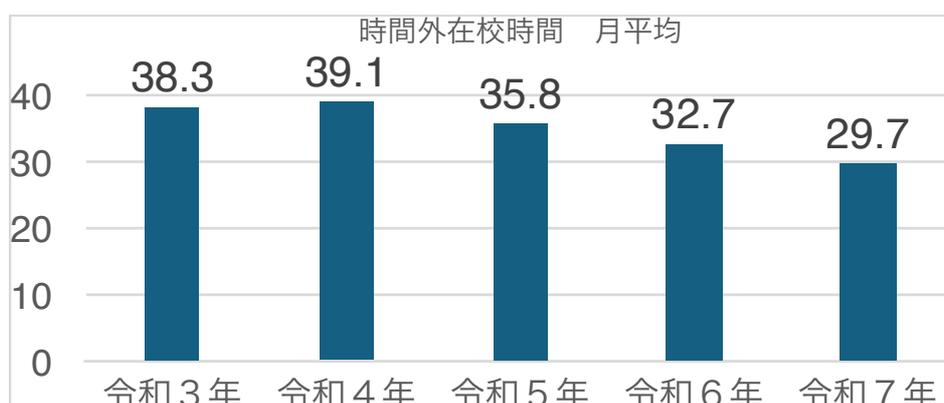
これまでの成果と課題を踏まえ、さらなる改革を進めて本町の教職員、子どもたち、保護者や地域住民全てが心身ともに健康で豊かな人間関係を築くことができるよう、本計画を策定したところです。

2 本町の現状

本町では令和3年4月に、義務教育学校教職員の在校時間等の上限について次のとおり規則を定めて、在校時間の管理及びその時間の縮減に取り組みました。

- ・ 全教職員の時間外在校時間を月45時間以内、年間で360時間以内とする。
- ・ 月当たりの時間外在校時間数が80時間を超える教職員の割合を0にする。

様々な取り組みの結果、全教職員の時間外在校時間の月平均は次のように推移しました。



II 目標

本計画において、「ゆとり」と「働きがい」が共存できるよう、目標を次の通りとしました。

1 時間外在校等時間に関する目標

- ・ 1か月時間外在校等時間が45時間以下の割合を100%にする。
- ・ 1年間における1か月時間外在校時間の平均時間を30時間程度にする。
- ・ 1年間の時間外在校時間の合計が360時間を超える割合を0とする。

2 ワークライフバランスや働きがいに関する目標

- ・ ストレスチェックにおける高ストレス者を10%以下にする。
- ・ 年間の年次有給休暇の平均取得日数を10日以上とする。

III 計画の期間

令和8年度～令和11年度

IV 実施する業務量管理・健康確保措置の内容

本町では、本計画期間中の重点事項として以下の内容に取り組みます。

1 学校で子どもと向き合う時間を取り戻すための方策

- ◆ 放課後拡充プログラムと相まった時間割の見直しの促進
放課後のゆとりを広げ、教材研究や子どもと向き合う時間の一層の確保を図るため、毎年、時間割の見直しを後押しします。

- ◆ 平日の勤務時間内での部活動と休日の地域展開の推進

長時間の時間外在校時間の主な原因である部活動の根本的な課題解決を図るため、平日について時間内に練習を完了する工夫をを促すほか、土日や休日の部活動については教員の指導は原則として行わないこととし、地域クラブが活動を行う体制をつくります。

- ◆ 学校行事における来賓招待のあり方の協議

学校行事本来のあり方を踏まえて、来賓の範囲や招待方法、座席などについて学校と協議をしながら縮減していきます。

- ◆ 校務DXの実現に向けた取り組み

教育委員会と学校間のやりとりの簡素化のほか、学校からの便りや調査等のデジタル完結、教科の成果物の掲示をクラウドに移行することや生成AIの積極的な活用などを後押しして、教職員の負担を軽減させます。

- ◆ 複数担任制の一層の改善

教師の業務分担を進めるとともに、教員の孤立化を防いで心理的負担の軽減を図る複数担任制の拡充、深化を促進させます。

- ◆ 業務スリム化のための協議の場の設定

学校と教育委員会双方でスクラップ事業について定期的に意見を出し合って具体的な改善を進めます。

2 学校をしっかりと支える地域づくりのための方策

◆ 町民への理解促進

教師を取り巻く環境や勤務実態などを町民に理解してもらえるよう、機会を捉えて積極的に町民に伝えていきます。

◆ 登下校、スクールバス、熊対応などの見守り活動

学校の求めに応じて、保護者対応など積極的に支援するなど継続的に支援しながら、関係団体に協力を促して、保護者や地域住民による通学路の見守り活動を推進します。

◆ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、町福祉部局と学校が連携する研修会を年2回開催します。

3 教職員が笑顔で仕事ができるよう健康確保のための方策

◆ ストレスチェック実施率100%

教職員の心の安定に資するよう、現在半数程度しかないストレスチェックの実施率を100%に引き上げるとともに、産業医等との相談体制を整えます。

◆ 新年度の始業日設定の工夫

異動してきた教師などの余白を生み出すため、現在4日間確保している新年度の始業日までの日数をさらに後ろ倒しします。

◆ 職場環境の向上

教職員が精神的にゆとりを生み出せるよう、休憩室（リフレッシュルーム）の導入などについて検討を開始します。